

## ■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告掲載URL	<a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/1905/1905.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/1905/1905.html</a> 当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

## ■お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

# 第40期

# 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株式会社 テックス

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第40期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の動きが見られる一方で、設備投資は抑制傾向にあり、また失業率も高水準にあることなどから、依然として厳しい状況にありました。

建設業界におきましても、公共工事は持ち直しの動きが見られたものの、民間建設工事において設備投資や住宅着工件数が低水準にとどまったことから、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、大型土木工事が完成したものの、倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。一方、利益につきましては、不採算工事の減少や経費の削減に努めたこと、また大型土木工事が寄与したことなどにより前連結会計年度を上回ることができました。

期末配当につきましては、株主の皆さまへの安定配当維持を基本とし、また、当連結会計年度の業績と今後の厳しい経営環境を勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、景気の先行きへの不透明感は拭い去ることはできず、建設業界も引き続き厳しい経営環境になるものと思われまます。

当社グループといたしましては、利益の確保を最重要課題とし、これまで以上に徹底した経費削減等に取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、何卒、倍旧のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 青木 功

# 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の動きが見られる一方で、設備投資は抑制傾向にあり、また失業率も高水準にあることなどから、依然として厳しい状況にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共工事は持ち直しの動きが見られたものの、民間建設工事において設備投資や住宅着工件数が低水準にとどまったことから、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。一方、利益につきましては、不採算工事の減少や経費の削減に努めたこと、また大型土木工事が寄与したことなどにより前連結会計年度を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は203億38百万円（前期比22.3%減）、営業利益は4億2百万円（前期比97.4%増）、経常利益は4億4百万円（前期比61.3%増）、当期純利益は2億31百万円（前期比92.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 【建設事業】

当事業におきましては、前連結会計年度末において仕掛中であった大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回り

ました。一方、利益につきましては、施工管理の強化による不採算工事が減少したことや大型土木工事が寄与したこと、加えて売上債権に対する貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度を上回ることができました。

この結果、売上高は188億22百万円（前期比23.6%減）、営業利益は3億3百万円（前期比86.5%増）となりました。

## 【建設資材販売事業】

当事業におきましては、主にコンクリートパイルの販売が減少したことにより、売上高は12億81百万円（前期比3.7%減）、営業利益は89百万円（前期比124.7%増）となりました。

## 【土木建築コンサルティング全般等事業】

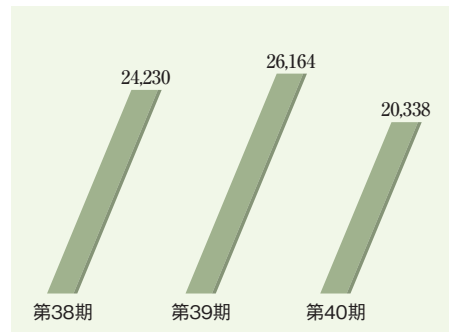
当事業におきましては、主に解析や設計に関する業務が増加したことなどにより、売上高は2億34百万円（前期比27.4%増）、営業利益は10百万円（前期比529.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きは続くと思われるものの、設備投資は低調に推移し、雇用情勢の持ち直しの動きも弱いと思われることから、先行きは不透明な状況にあります。

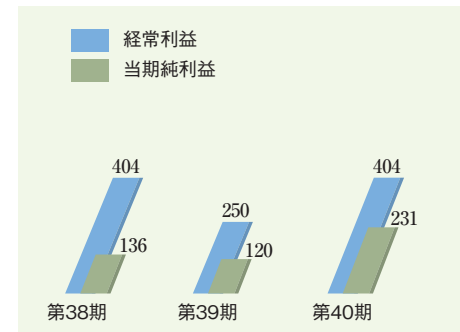
建設業界におきましても、公共工事、民間建設工事ともに低水準にとどまるものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、利益の確保を最重要課題とし、これまでにもまして徹底した経費削減等に取り組んでまいり所存であります。

■売上高 (単位：百万円)



■経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



## 時代に求められる基礎工法を提供しています。

エコロジー・リサイクル・地震対策・インフラ整備・コストパフォーマンス… 建設事業に対する時代の要求は絶え間なく変化し、それは技術的にも高度化してきています。

テクノックスは、業界の中でいち早く低振動・低騒音工法を開発し、常に環境への配慮を考えた開発を行うとともに、高度化・複雑化する要求にこたえるためにオリジナル工法を中心に開発・改良・改善を重ねてまいりました。

変化する時代の要求に早急かつフレキシブルに対応することで、常に新しい提案を行い、顧客満足度の高い施工を推進します。

これからも時代が要求する工法を開発・改良し続けることで未来の建設事業を支え続けて行きます。

### 【ガンテツパイル工法】－（新日本製鐵(株)、(株)クボタと共同開発）－

ガンテツパイル工法〔鋼管ソイルセメント杭〕は、建設残土・汚泥問題に対して低排土＋有効利用可能な排土処理でこたえています。

また、施工方法を2種類にして、狭隘な現場やコストパフォーマンスの向上にもこたえてきました。

高い構造信頼性は、インフラ整備事業においても注目されています。



東北自動車道と首都圏中央連絡自動車道（圏央道）を接続する「久喜白岡ジャンクション」においても、ガンテツパイル工法が採用されました。

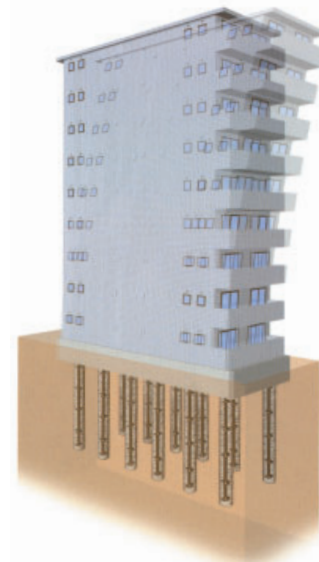
### 【ATTコラム工法】－（旭化成建材(株)と共同開発）－

ATTコラム工法〔ソイルセメント羽根付き鋼管杭〕は、コンパクトな施工機械の有効性と、大きな摩擦力による引抜き性能により、採用される範囲が広がっています。

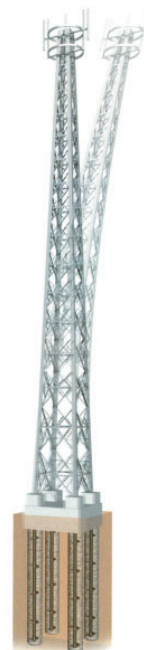
アウトフレーム耐震補強工事だけでなく、電力鉄塔の基礎や狭隘地における塔状建物にも採用されています。



▲アウトフレーム耐震補強の事例



▲塔状建物の事例



▲電力鉄塔の事例

### 【テノコラム工法】－（自社開発）－

テノコラム工法〔ソイルセメントコラム工法〕は、従来からの高い信頼性と常に進化を続けることで高い評価をいただいております。

新管理装置（リアルタイム管理装置）は中・大型機械だけでなく、小型機械にも搭載することで他社との差別化を図りました。

また、大径施工にも積極的に取り組んで、コストパフォーマンスが向上しました。



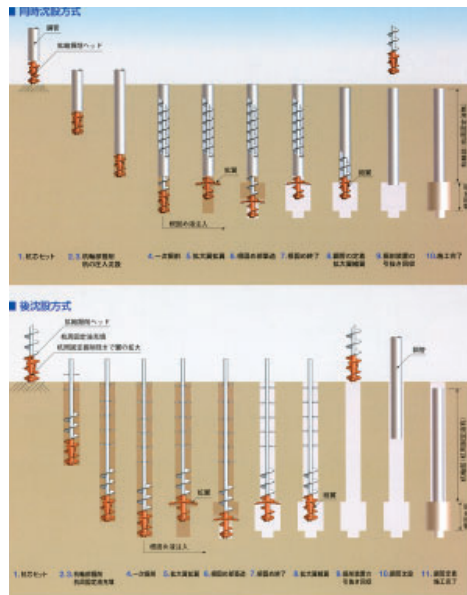
新管理装置



【TN-X工法】 - (新日本製鐵(株)と共同開発) -

TN-X工法〔高支持力鋼管杭〕は、従来の工法を大幅に進化させた工法です。

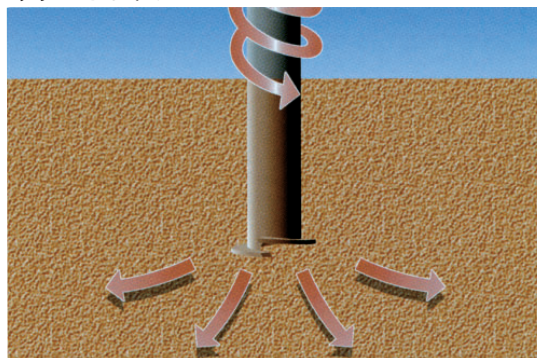
同時沈設方式（従来の中掘工法）と後沈設方式（従来のプレボーリング工法）の2種類の施工方法が選択できるだけでなく、最新式の管理装置（センチン・アイ・システム）により確実な施工管理を行い高い信頼性を得ております。



【エコパイル工法】

エコパイル工法〔回転圧入鋼管杭〕は、無排土+回収リサイクルが可能な、環境負荷の無い工法です。

無排土であることにより残土の運搬が無く、コストが掛からず、排気ガスの低減にも寄与できます。



回転圧入施工イメージ

鉄道橋脚などのインフラ整備事業だけでなく、引抜き力にも対応できるためアウトフレーム耐震補強工事にも採用されており、狭隘な現場を中心に「中径」と呼ばれるφ400mm、φ500mmタイプは特に注目されています。(φ = 杭の直径)

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	11,373,969	<b>流 動 負 債</b>	5,131,051
現金及び預金	5,793,104	支払手形・工事未払金等	3,495,698
受取手形・完成工事未収入金等	3,726,930	短期借入金	296,900
未成工事支出金等	397,705	1年内返済予定の長期借入金	219,188
繰延税金資産	113,689	未払法人税等	240,944
未収入金	1,258,799	未成工事受入金	120,369
その他の流動資産	136,616	賞与引当金	68,034
貸倒引当金	△52,876	完成工事補償引当金	5,500
<b>固 定 資 産</b>	4,232,095	工事損失引当金	43,200
<b>有 形 固 定 資 産</b>	2,963,265	その他の流動負債	641,215
建物及び構築物	411,873	<b>固 定 負 債</b>	1,642,619
機械装置及び運搬具	1,394,159	長期借入金	360,754
工具、器具及び備品	98,145	退職給付引当金	512,113
土地	990,294	役員退職慰労引当金	72,100
その他の有形固定資産	68,792	その他の固定負債	697,651
<b>無 形 固 定 資 産</b>	27,261	<b>負 債 合 計</b>	6,773,670
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	1,241,568	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	569,594	<b>株 主 資 本</b>	8,410,648
繰延税金資産	163,355	資本金	1,710,900
その他の投資	608,954	資本剰余金	2,330,219
貸倒引当金	△100,335	利益剰余金	4,727,892
<b>資 産 合 計</b>	15,606,065	自己株式	△358,362
		評価・換算差額等	12,393
		その他有価証券評価差額金	12,393
		少数株主持分	409,352
		<b>純 資 産 合 計</b>	8,832,394
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	15,606,065

# 連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		20,338,602
売上原価		17,860,057
売上総利益		2,478,544
販売費及び一般管理費		2,075,951
営業利益		402,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,335	
その他の営業外収益	46,094	65,430
営業外費用		
支払利息	11,028	
その他の営業外費用	52,299	63,328
経常利益		404,694
特別利益		
固定資産売却益	145,790	
貸倒引当金戻入額	31,431	177,221
特別損失		
固定資産処分損	6,784	
その他の特別損失	19,738	26,523
税金等調整前当期純利益		555,393
法人税、住民税及び事業税		247,722
法人税等調整額		5,224
少数株主利益		70,652
当期純利益		231,792

# 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	4,562,830	△358,077	8,245,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△66,731		△66,731
当期純利益			231,792		231,792
自己株式の取得			—	△284	△284
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			—		—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	165,061	△284	164,776
平成22年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	4,727,892	△358,362	8,410,648

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日 残高	10,233	10,233	341,999	8,598,105
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△66,731
当期純利益		—		231,792
自己株式の取得		—		△284
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,160	2,160	67,352	69,513
連結会計年度中の変動額合計	2,160	2,160	67,352	234,289
平成22年3月31日 残高	12,393	12,393	409,352	8,832,394

# 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	8,694,525	<b>流動負債</b>	3,292,240
現金及び預金	5,217,361	支払手形	1,661,244
受取手形	639,816	工事未払金	1,150,986
完成工事未収入金	1,385,996	買掛金	64
売掛金	19,769	未成工事受入金	104,934
未成工事支出金	187,539	未払金	2,434
貯蔵品	29,751	未払法人税等	105,900
繰延税金資産	56,234	未払消費税等	64,473
未収入金	1,142,552	未払費用	95,030
その他の流動資産	46,903	賞与引当金	54,300
貸倒引当金	△31,400	完成工事補償引当金	5,500
<b>固定資産</b>	3,087,383	工事損失引当金	37,700
<b>有形固定資産</b>	1,836,925	その他の流動負債	9,671
建物	190,340	<b>固定負債</b>	420,697
構築物	22,866	退職給付引当金	348,597
機械及び装置	824,913	役員退職慰労引当金	72,100
工具、器具及び備品	76,551	<b>負債合計</b>	3,712,938
車両運搬具	245	<b>純資産の部</b>	
土地	722,007	<b>株主資本</b>	8,056,576
<b>無形固定資産</b>	21,098	資本金	1,710,900
電話加入権	5,138	資本剰余金	2,330,219
ソフトウェア	15,960	資本準備金	2,330,219
<b>投資その他の資産</b>	1,229,359	<b>利益剰余金</b>	4,373,820
投資有価証券	549,639	利益準備金	149,517
関係会社株式	54,000	その他利益剰余金	4,224,302
破産債権、更生債権等	45,418	別途積立金	3,800,000
長期前払費用	167	繰越利益剰余金	424,302
繰延税金資産	157,996	<b>自己株式</b>	△358,362
長期保証金	119,513	評価・換算差額等	12,393
その他の投資	366,985	その他有価証券評価差額金	12,393
貸倒引当金	△64,361	<b>純資産合計</b>	8,068,970
<b>資産合計</b>	11,781,908	<b>負債純資産合計</b>	11,781,908

# 損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,116,307	14,366,324
商品売上高	1,250,017	
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	11,794,519	12,913,779
商品売上原価	1,119,260	
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,321,787	1,452,545
商品売上総利益	130,757	
販売費及び一般管理費		1,312,388
<b>営業利益</b>		140,156
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	18,765	42,264
その他の営業外収益	23,499	
<b>営業外費用</b>		
その他の営業外費用	1,352	1,352
<b>経常利益</b>		181,068
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	122,931	167,593
貸倒引当金戻入額	44,661	
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1,330	1,330
<b>税引前当期純利益</b>		347,331
法人税、住民税及び事業税		115,015
法人税等調整額		38,300
<b>当期純利益</b>		194,015

# 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	3,800,000	297,018	4,246,536
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			—			△66,731	△66,731
当期純利益			—			194,015	194,015
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	127,284	127,284
平成22年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	3,800,000	424,302	4,373,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△358,077	7,929,577	10,233	10,233	7,939,810
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△66,731	—	—	△66,731
当期純利益		194,015	—	—	194,015
自己株式の取得	△284	△284	—	—	△284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2,160	2,160	2,160
事業年度中の変動額合計	△284	126,999	2,160	2,160	129,159
平成22年3月31日 残高	△358,362	8,056,576	12,393	12,393	8,068,970

# 会社概況 (平成22年3月31日現在)

## ■会社の概要

社名 株式会社テクノックス  
 創立 昭和45年7月8日  
 資本金 17億1,090万円  
 事業内容 コンクリートパイプ、鋼管パイプの販売およびその杭打工事の請負  
 地盤改良工事の請負  
 本社 東京都港区赤坂六丁目13番7号  
 電話 03(3582)1873  
 F A X 03(3582)8973

## ■株式の状況

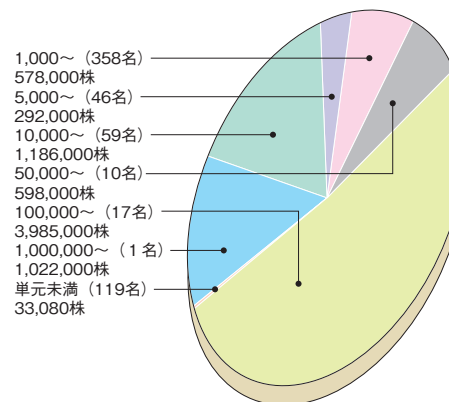
発行可能株式総数 21,640,000株  
 発行済株式の総数 6,671,912株(自己株式1,022,168株を除く。)  
 株主数 610名

## ■大株主

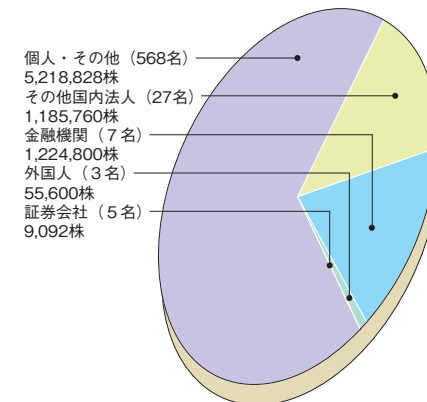
株主名	持株数	持株比率
住商セメント株式会社	432,000株	6.47%
テクノックス従業員持株会	344,940株	5.17%
株式会社みずほ銀行	331,980株	4.97%
三菱商事株式会社	317,020株	4.75%
明治安田生命保険相互会社	253,000株	3.79%
樗澤川憲三	243,840株	3.65%
中川恭弘	243,840株	3.65%
小川寛治	227,000株	3.40%
重田寛友	223,840株	3.35%
株式会社三井住友銀行	220,220株	3.30%

(注) 当社は自己株式を1,022,168株保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■所有数別株式構成



## ■所有者別株式構成



# 沿革

## ネットワーク (平成22年 6月29日現在)

- (営業所) ●北海道営業所 ●東北営業所 ◆盛岡出張所 ◆秋田出張所 ◆山形出張所 ●北陸営業所 ●名古屋営業所 ●大阪営業所 ●中四国営業所 ◆米子出張所 ●九州営業所
- (機材センター) ■東京機材センター
- ◎本 社 ●営業所
- ◆出張所 ■機材センター



## 役員および執行役員 (平成22年 6月29日現在)

代表取締役社長執行役員	青	木	功
常務取締役執行役員	菱	山	保
取締役執行役員	金	丸	二
取締役執行役員	田	中	三
取締役執行役員	神	林	夫
取締役執行役員	徳	永	次
常勤監査役	小	濱	一
監査役	藍	田	毅
監査役	大	原	志
執行役員	坂	口	也
執行役員	吉	田	茂
執行役員	菱	沼	登
執行役員	斎	藤	則
執行役員		光	貴

(注) 1. 監査役 藍田耕毅、大原雅志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 監査役 藍田耕毅は、大阪証券取引所JASDAQ等に関する規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- 昭和45年7月 会社設立
- 52年2月 既製杭の施工法(中掘工法)特許取得
- 同年3月 テノックスエンジニアリング(株)(東京都港区)設立
- 同年7月 名古屋営業所開設
- 55年5月 旭化成建材(株)と共同研究開発によるCMJ工法建設大臣認定取得
- 57年4月 THAI TENOX CO., LTD.(タイ国、バンコク市)設立
- 59年3月 テノコラム工法特許取得
- 60年5月 新日本製鐵(株)と共同研究開発によるTN工法建設大臣認定取得
- 同年8月 沼南機材センター(千葉県東葛飾郡)開設
- 61年7月 船橋機材センター(千葉県船橋市)開設
- 62年5月 大阪営業所開設
- 同年12月 (株)テノックス九州(福岡県大牟田市)設立、九州営業所併設
- 63年7月 (株)テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
- 同年11月 北陸営業所(金沢市)開設
- 平成元年2月 中四国営業所(広島市)開設
- 同年7月 東北営業所(仙台市)開設
- 同年9月 ミサワホーム(株)とテノコラム工法に基づく戸建住宅地盤改良の建設大臣認定取得
- 2年12月 北海道営業所(札幌市)開設
- 3年11月 日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録
- 7年3月 本社を現在地に移転
- 同年3月 ガンテツパイル工法 (財)国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得
- 同年9月 (株)山本組(千葉県東葛飾郡)を傘下に収め、同社の商号を(株)テノックス技研と改称
- 9年4月 施工体制強化と子会社整備の一環として(株)テノックス技研がテノックスエンジニアリング(株)を吸収合併
- 同年4月 地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により関連会社として(株)複合技術研究所を設立
- 同年11月 ラディッシュアンカー(太径棒状補強体)工法、(財)先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
- 10年5月 東京機材センター(千葉県船橋市)開設
- 同年10月 ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
- 同年10月 テノコラム(深層混合処理)工法、(財)先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
- 11年5月 北海道営業所、機材センター新設に伴い、北海道北広島市に移転
- 13年5月 大阪営業所、機材センター併設に伴い大阪府東大阪市に移転
- 14年7月 ATTコラム工法国土交通大臣認定取得
- 16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 17年6月 TN-X工法国土交通大臣認定取得
- 同年12月 事業再編成の一環としてTHAI TENOX CO., LTD.の株式を売却し、非連結子会社化
- 18年4月 北海道営業所を北海道札幌市に移転
- 同年9月 大阪営業所を大阪府大阪市に移転
- 21年4月 (株)テノックス九州がシンガポール支店を設立
- 22年4月 大阪証券取引所とジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場